



社会福祉法人と関係機関 連携による地域貢献

ネットワーク(法人、社協、行政)を活かし住民支援を实践

社会福祉法人石鳥谷会は、「特別養護老人ホーム」「デイサービス」「認知症グループホーム」など5事業を運営する職員数120人(非常勤を含む)の法人です。地域包括ケアシステムへの対応等を検討するため、平成26年に同会

に設置された総合企画室で「地域が必要とすることは何か」「石鳥谷会ができることは何か」を基準に検討した結果、同会のもつ資源を活用して地域貢献を果たし、地域の理解と信頼を得ることを目的に「地域貢献事業」への取組を開始しました。

法人の強みを活かせる 地域貢献

石鳥谷会の強みは「認知症に對



サロンでの介護予防教室(石鳥谷会職員講師)



サロンでの看護師さんによる健康相談と血圧測定

する専門性の高さ」「給食業務の直営による柔軟性(「利用者要望に応えやすい)」「相談支援体制の充実」などであることが、職員アンケートで明らかになりました。法人の強みを活かせる地域貢献について、花巻市社会福祉協議会と協議し、石鳥谷会のほか地域包括支援センター、社会福祉協議会、行政などの関係機関による会議を通して連携し、検討される課題に

対して対応できるものは協力していきました。サロン・介護教室等への職員派遣(平成29年度12件)や認知症サポート事業(認知症サポート)養成講座は依頼の都度、認知症カフェは年4回開催)など、多機関連携による地域貢献事業(図1・表1)に取り組み、地域



(表1)

地域貢献事業の紹介

①サロン、介護教室等への職員派遣

各地区サロンや介護教室等に講師として職員を派遣し、介護予防体操や介護保険事業の講座などを実施。終了後には、参加者の話しを聞き、今後の参考にします。

②認知症サポート事業

本会がもつ強みである認知症に関する専門性を活かし、地域住民や学校、企業などを対象とした認知症サポーター養成講座への講師派遣や、サロン等での認知症講座、認知症カフェなどを実施しています。

③緊急避難場所提供事業(=2019年3月現在休止中)

行政や市社協等の関係機関と連携し、生活困窮者や災害等により、宿泊場所を必要とする方々を支援する緊急避難場所提供事業を実施しています。利用者は、宿泊場所や食事、入浴といったサービスを無料で利用できます。

④IWATE・あんしんサポート相談事業

社会福祉法人協働による地域公益活動推進事業「IWATE・あんしんサポート相談事業」に参画・推進し、あんしんサポート相談員を4名配置。生活困窮者への自立支援をするとともに、花巻市内参画法人の相談員を対象に、「花巻市あんしんサポートネットワーク会議」を開催し、相談員相互の連携強化及びスキルアップ研修を実施しています。

資料作成・提供
社会福祉法人石鳥谷会 特別養護老人ホームいしどりや荘副施設長 去石 誠 氏



特別養護老人ホームいしどりや荘外観



いしどりや荘 去石誠副施設長

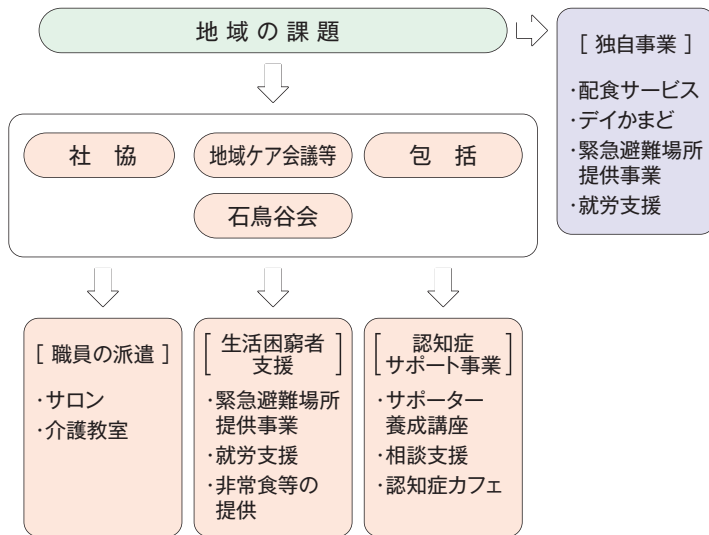


花巻市あんしんサポートネットワーク会議の様子



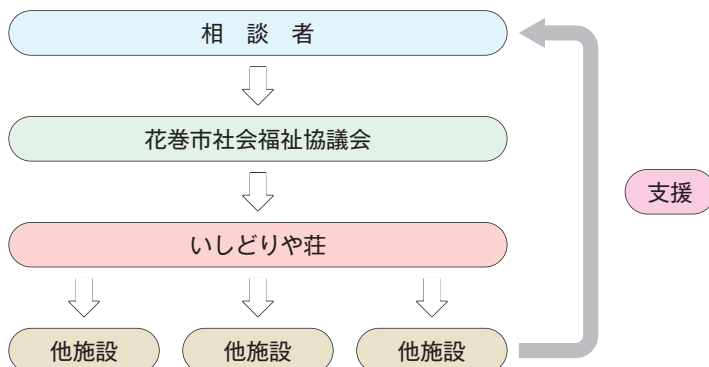
認知症カフェ(あったカフェ)入口

地域貢献事業 多機関連携 イメージ図 (図1)



資料作成・提供
社会福祉法人石鳥谷会 特別養護老人ホームいしどりや荘副施設長 去石 誠 氏

IWATE・あんしんサポート相談事業 支援の流れ (図2)



資料作成・提供
社会福祉法人石鳥谷会 特別養護老人ホームいしどりや荘副施設長 去石 誠 氏

における多様な福祉ニーズや、既存の制度では対応できない住民への支援を実践しています。

他法人との連携強化

地域貢献事業の1つでもあるIWATE・あんしんサポート相談事業(図2)は、花巻市社会福祉協議会と連携し、生活困窮者等の自立を支援しています。また、花巻市あんしんサポートネットワーク会議を開催し、花巻市内参画法人施設相談員相互の連携強化を図っています。特別養護老人ホームいしどりや荘の去石誠副

施設長は「相談の多くを石鳥谷会が受けていた時期は多忙でした。他の法人や社会福祉協議会と連携することで職員の負担が軽減されました」と振り返ります。

地域貢献事業 活動の成果

事業はどのような成果をもたらしたのでしょうか。事業の成果について、去石誠副施設長は「各部署が必要な職種の職員をスムーズに派遣してくれるようになり、職員の地域貢献に対する理解も深まりました」と、また「地域の高齢化が進んでいますが、地域の人に

信頼されるようになり、頼り頼られる関係づくりができてきていると感じます」と、法人と地域の関係構築に手ごたえを感じていました。

そして「他の法人や社会福祉協議会との連携で可能になったことでもあります。多機関連携の重要性を改めて感じています」と話していました。

多機関連携による住民支援の他地域への波及が「住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる社会の実現」につながっていくことが期待されます。